

III 研究ノート III

韓国民主主義の異質性（I）

澤 喜司郎

はじめに

韓国の野党3党は、2016年12月3日に朴槿恵大統領の弾劾訴追案を發議し、国会は12月9日に訴追案を可決して憲法裁判所に弾劾決議書を提出しました。2017年2月27日に弾劾審理の最終弁論が行われ、検察は3月6日に最終調査結果を發表し、憲法裁判所は3月10日に朴大統領の罷免を決定しました。ソウル中央地方検察は3月21日に朴前大統領の取り調べを行い、27日に逮捕状を請求し、31日に逮捕状が發布され、朴前大統領は逮捕され、4月17日に収賄罪などで起訴されました。

国会による弾劾訴追案の可決、憲法裁判所による罷免、ソウル中央地検による逮捕について、韓国經濟新聞論說顧問の鄭奎載氏は3月31日のインターネット放送「鄭奎載TV」で、「愚かな群衆が改革大統領を弾劾した終末と破局」と述べ、「朴前大統領が逮捕された事態をめぐって泣く人は少数。多くの国民、すなわち広場の踊る群衆は魔女を鉄の檻に閉じ込めたことを祝い嘲弄している」「彼らは『われわれが主権者だ。いま正義は実現された』として祝杯を上げている」とした上で、今回の事件を「巨大になり腐敗した国会が改革大統領を弾劾した事件」「狂気にとらわれたメディアが改革大統領を逮捕した事件」「労働者の血を吸う強硬路線労組が改革大統領を弾劾した事件」「悪魔のささやきにあまりに簡単に自身の耳を貸す愚かな群衆が改革大統領を弾劾した事件」と定義し、「行き来した金がない賄賂事件という希代の犯罪を記憶しなければならない。謀略と陰謀と大衆の無知が作り出し

た希代の事件を私たちは永遠に記憶しなければならない」と述べていました（中央日報日本語版 2017年4月2日12時21分配信）。

本稿は、韓国メディアの報道を中心に憲法裁判所による朴大統領の罷免の決定に至るまでの過程における、鄭奎載氏がいう「愚かな群衆」「『われわれが主権者だ。いま正義は実現された』として祝杯を上げている群衆」について報道された実態を通して、韓国民民主主義の異質性についての若干の検討と、韓国では世論が過剰に意識され、その世論を誘導しているとされるメディアについての若干の検討を試みるものです。¹⁾

1 退陣を叫ぶ群衆

最大野党「共に民主党」の秋美愛代表は2016年11月18日の最高委員会議で、全国民的な退陣要求にもかかわらず朴大統領が居座り続けるならば、弾劾訴追を通じて引きずりおろす意向を示し、第3野党「正義党」の沈相奵代表は同日の記者会見で「憲法による弾劾も慎重に検討している。もし国会の弾劾訴追が容易でなければ、任期を短縮する改憲など『国民による弾劾』の方法も検討していかなければならない」と述べていました（ハンギョレ新聞 11月19日13時55分配信）。また、検察が20日に崔順実容疑者の国政介入などの疑惑に朴大統領が共謀した疑いがあると発表したことを受け、共に民主党の文在寅前代表、第2野党「国民の党」の安哲秀前常任代表らは「朴大統領の犯罪事実は明白かつ重大で弾劾の事由になる点を確認した」と、疑惑を事実と勝手に決めつけ、「国民全体の退陣要求運動と並行し、弾劾の推進を議論するよう野党3党と国会に要請する」との意見をまとめました（聯合ニュース 11月20日15時19分配信）。²⁾

1) 本稿で引用する韓国のメディア（新聞）について簡単に紹介しておきます。朝鮮日報は一般に保守系、中央日報は保守系とされていますが、むしろリベラル系に近く、ハンギョレ新聞はリベラル系的（革新的）とされています。聯合ニュースは韓国を代表する通信社で、国内外に約470人の記者を擁し、1日に約1200本のニュースを国内の新聞・放送・ウェブなどの媒体や政府機関、企業、海外の契約メディアに配信していると言われています。

与党セヌリ党非主流派(非朴系)の金武星前代表は23日の記者会見で、「憲法違反をした大統領は弾劾されなければならない」と、朴大統領が憲法違反をしたと決めつけ、共に民主党の禹相虎院内代表は24日に「野党が協調して100万人ろうそく集会の民心が反映されるよう努力する」「遅くとも12月9日の国会本会議で弾劾訴追案が議決されるようにする」と宣言し(聯合ニュース 11月24日18時56分配信)、セヌリ党主流派の鄭鎮碩院内代表は25日に「無計画な弾劾は望ましくない」「弾劾は慎重に検討しなければならない」と述べ、12月9日までに弾劾訴追案を採決するとの野党3党の合意に反対する立場を表明しました(時事通信 11月25日16時57分配信)。³⁾

- 2) 11月12日にソウルで行われた第3回ろうそく集会は、公式には「第3次汎国民大会」または「民衆総決起大会」ですが、お祭りのような雰囲気因んで「ソウル下野フェスティバル」と呼ばれていました。主催側推計100万人(警察推算26万人)が集まったソウル光化門一帯には昼から奇妙なお祭りムードが漂い、DJが流す音楽に合わせて人々が踊り、大学生の中にはニワトリの被り物を着けて五方囊を体に巻きつけて行進する人もいました。彼らは新しく「民衆歌謡」になった少女時代の「また巡り逢えた世界」を一斉に歌い、歌手「10センチ」の「アメリカノ」の替え歌「下野リカーノ」を合唱していました。様々な団体が配った「朴権恵退陣」「出ていけ朴権恵」などのプラカードやキャンドルを持って、自撮り棒で「記念写真」を撮る人の姿も目立ち、朴大統領はフェスティバルに参加した人々の楽しい「餌食」となったと言われていました(ハンギョレ新聞 11月14日17時03分配信)。
- 3) 韓国の世論調査機関リアルメーターが11月24日に発表した調査結果によれば、朴大統領弾劾訴追に約80%が賛成と回答し、20~40歳代はいずれの世代も賛成が8割を超え、特に30歳代は93.6%が賛成としていました(時事通信 11月24日16時18分配信)。また、世論調査会社の韓国ギャラップは25日に朴大統領の支持率は4%で、不支持率は93%に上昇したと発表しました(聯合ニュース 11月2日10時59分配信)。

なお、元・在韓国特命全權大使の武藤正敏氏は、「韓国人はもともと政治の好きな民族である。人が集まれば、政治の話をしている。日本と比べ、非常に顕著なのは若者の投票率が高いことである」「朴大統領を窮地に陥れたのは100万人とも150万人ともいわれる大統領退陣要求のデモである」「デモは、格差に対する不満が原動力である。若者の受験競争は激しく、これに生き残っても就職の際、特権階級が良い思いを独り占めにしているとの不満である。7放世代という言葉がある。『就職、恋愛、結婚、出産、マイホーム、人間関係、夢を諦めた世代』、一言で言えば、人生を諦めた世代ということになる。韓国では若者は金大中や盧武鉉大統領に代表される革新系のように思われているが、こうした左翼系の思想を持っているのは30代、40代であり、20代はむしろ私たちの生活をどうしてくれるという世代である。そうした人々が立ち上がったのである。しかも、最近のデジタルメディアを使って参加を呼び掛けているので参加者の規模はとてつもなく大きくなった」「(もはや歴史的伝統。韓国政治はなぜリーダーシップ不在なのか)ダイヤモンド・オンライン12月3日6時00分配信)としていました。

他方、26日にソウルなどの主要都市で朴大統領退陣を求める第5回ろうそく集会が開かれ、主催者発表でソウル中心部に約150万人（警察発表約30万人）、全国で約190万人が参加したとされ、参加者らは大声で「即時退陣」「下野しろ」と叫んでいました（時事通信 11月26日15時01分配信）。⁴⁾

中央日報の社説「世界が驚くろうそく革命の力」（日本語版11月27日13時13分配信）は、世界が「国家元首の退陣を要求する革命的な波がガラス窓1枚壊すことなくこれほど平和的に進められるということに驚いている。国家的暴力性と市民的成熟さが不思議に共存する韓国社会を世界の人たちは驚きの目で眺めている」「英国の名誉革命と米国革命で新たな政治体制が作られ、フランス革命で自然法と人権が普遍的価値として受容されたとするならば、いま韓国のろうそく革命はこの地に真の市民社会が到来したことを告げる祝砲といえるだろう」「すでに『最悪の大統領』は過去になり、『最高の国民』たちが新しい未来を開いている」と、名誉革命、米国革命、フランス革命を持ち出して、ろうそく集会を「ろうそく革命」と呼び、その正当性を誇張していました。また、同紙の社説「5回目のろうそく集会、市民革命は新しいシステムを要求する」（日本語版11月26日13時37分配信）は、ろうそく集会を「市民革命」「市民の名誉革命」と呼んで評価していました。⁵⁾

ハンギョレ新聞の社説「大統領の『辞任』を超えて『逮捕』『拘束』まで要求する民心」（11月29日7時52分配信）は、「第5回ロウソク集会は雨や雪のあいにくの天気にも拘らず全国で190万本のロウソクが灯されて、歴代集會参加人員記録をまたも更新した。スローガンも『辞任』水準にはとどまらず、これまでとは違って『パク・クネ逮捕』『パク・クネ拘束』などがは

-
- 4) ソウル中心部の光化門広場の中心には労働組合が大きな組合旗を翻し、左派団体の関係者が鎮座し、そこにベビーカーを押した親子連れやカップルなど一般市民が交じり合う奇妙な共存が生まれ、集會特需にあずかろうと軽食の屋台も並び、お祭り気分に参加する市民も少なくないようだ」と報じられていました（産経新聞 11月27日7時55分配信）。
- 5) 産経新聞（12月3日9時15分配信）は、「『平和的な行進』や『秩序を守る』をルールに、『歌とイベント』で市民のなかに浸透、これが絶大な効果を奏している。デモは回数を重ねることで洗練され、まるで祝祭のような様相になり、欧米メディアから『ソウルの平和デモ』と称賛された」と報じていました。

ばかりことなく溢れた」「朴大統領はもはや参考人ではなく被疑者に身分が変わった」「地位や身分の高低にかかわらず、すべての国民が法の前に平等なのが民主主義だ。検察は厳しい法執行においてためらいがあってはならない」と、大統領には不逮捕特権があるにもかかわらず、検察に朴大統領の逮捕を暗に求めています。

これは、検察が20日に崔順実容疑者の国政介入などの疑惑に朴大統領が共謀した疑いがあると発表したことによるもので、検察は発表する必要のないことを取って発表し、裁判で検証され確定された事実はなく、疑惑の上に新たな疑惑を作り出すという手法で朴大統領を追求し、国民とメディアを扇動していました。⁶⁾

2 弾劾を煽るメディア

検察による朴大統領共謀疑惑の発表を受け、ハンギョレ新聞の社説「『主犯朴槿恵』、退陣・弾劾はさげられない」（11月21日6時25分配信）は、「朴槿恵大統領はチェ・スンシル氏などと共謀した共同正犯、主犯だった」と、実証されていない検察の単なる疑惑をあたかも事実であるように報じ、「犯罪の嫌疑が明らかになった朴大統領をそのままにして置くわけにはいかない」「複数の犯罪を共謀・指示・主導するなど、積極的に関与したので、憲法裁判所が定めた『重大な法違反』などの弾劾事由に該当する」と朴大統領の弾劾訴追を主張し、また第5回ろうそく集会当日の社説「国会の圧倒的な弾劾案可決が必要だ」（11月25日16時06分配信）は「朴大統領の退陣を望む沸き

6) 検察について、読売新聞（2017年4月1日付朝刊）は「1987年の民主化以前の軍事政権で、韓国の検察や裁判所は民主化運動を弾圧する『権力の手先』だった。民主化後に情報機関や軍の影響力が低下していく中で検察の影響力が相対的に強まり、『組織防衛のために、権力の意向をくんだ政治的な捜査を行うようになった』（政界関係者）との見方がある。朴容疑者の友人、崔順実被告による国政介入事件につながる疑惑は昨年夏に発覚したが、当初、検察の動きは鈍かった。朴容疑者が昨年10月に国民向け談話で謝罪し、支持率が急落したのに合わせて検察は捜査を本格化させ、朴容疑者と崔被告の『共謀』を認定するに至った」としていました。

立つ民意を鑑みると、弾劾案は圧倒的な票差で可決されるのが常識である」 「憲法裁判所の誤った判断を防ぐためにも圧倒的な票差で弾劾案を通過させねばならない」と、国会と憲法裁判所に圧力をかけるために群衆に弾劾の支持を訴え、それに成功したハンギョレ新聞は29日に「大統領の『辞任』を超えて『逮捕』『拘束』まで要求する民心」という社説を發表しました。

中央日報（日本語版11月26日12時07分配信）も、検察の単なる疑惑を基に「朴槿恵大統領が大統領の資格を喪失したのは明白だ」と、憲法裁判所の判事であるかのように報じ、「大統領はこのあたりで大統領職辞退を宣言するのが本人のためでもあり、愛国の道でもある」「国の品格を考えても大統領去就問題は司法的措置でなく秩序ある退陣という政治的措置で解消するのが先進的だ」と、朴大統領に辞退（退陣）を勧めていました。

全国で約190万人が参加したとされる26日の第5回ろうそく集会後には、中央日報は社説「『市民革命』の前に立った大統領、『秩序ある退陣』を決断せよ」（日本語版 11月28日17時07分配信）を掲げ、また社説「朴大統領の最後の愛国は『時限付き下野』だ」（日本語版 11月29日8時23分配信）で「就任時に憲法を守護して国家を保衛すると宣誓した朴大統領の愛国心が少しでも残っているのなら、彼女がすることは別にある」「時限付き下野を宣言することだ」「朴大統領がこのような選択をする場合、国会は弾劾を中断しなければいけない」と、朴大統領に下野（退陣）を求め、下野を宣言した場合には弾劾を中断すべきだと主張していました。⁷⁾

7) ハンギョレ新聞は「怒りから代案へ、成長する『広場の民主主義』」と題する記事（11月29日11時59分配信）で、「大統領府の居座りが長くなるほど、広場の民主主義はさらに深まっている。怒りの場であった広場では少数者の声が増幅され、討論と熟議が行われる場に進化している。集会に参加した市民たちの手にも、検察改革、セヌリ党議員の全員辞任、両極化政策の全面廃棄など、韓国社会の基本構造を再び立て直そうという要求が込められている」と、ろうそく集会を「広場の民主主義」と呼び、ろうそく集会が成長していると評価していました。また、26日の光化門集会に先立って開かれた「わいわい市民評議会」の議論では、「朴大統領をどのように退陣させるか」などについては「国会が弾劾を進め、憲法裁判所が拒否しないように団体行動を続けていくべき」（37%）という意見が最も多く、「政府の無能力と道徳性を牽制する装置をどのように作るべきか」については「大統領と国会議員に対する国民リコール制度を憲法に明示」（36%）という意見が最も多かったと報じていました。

このような中で、朴大統領は11月29日午後3回目の国民向け談話を発表し、混乱について改めて謝罪した上で、「私は大統領の任期短縮を含む進退問題を国会の決定に委ねます。与野党が議論し国政の混乱と空白を最小限にとどめ安定した政権移譲ができる方策を整えていただければ、その日程と法手続きに従い大統領職から退きます」と述べ、2018年2月の任期満了を待たずに辞任する考えを表明しました。⁸⁾

朴大統領の談話を受け、ハンギョレ新聞の社説「朴大統領の“ずる賢い策略”でも退陣は免れない」(11月30日11時55分配信)は、「朴大統領が自分の『進退』問題を今になって取り上げた理由は明らかだ。国会の弾劾訴追案の発議が目前に迫り、焦っているのだ」「政界が進むべき道は一層明らかになった。弾劾案をゆるぎなく推進しなければならない」と、中央日報とは逆に弾劾の推進を訴え、同社の記事「ろうそくに背を向けた政治」(12月2日13時02分配信)は「ためらっていた政界を『弾劾列車』に搭乗させたのは、ろうそくの民心の力だった。大統領の口から『任期短縮』という条件付き降伏宣言が出たのもろうそくが成し遂げた進展だった」「弾劾案処理の残りのチャンスは定期国会の最後の本会議が予定されている9日までだ。市民たちが頼れるのは今週末に再び燃え上がるろうそくだけだ。広場を埋め尽くしたろうそくは今後、国会に向かって押し寄せるかもしれない」と、弾劾に向けてろうそく集会への参加を扇動するとともに、国会を脅迫していました。

なお、朝鮮日報の社説「朴大統領退陣日程交渉に応じない野党の考え違い」(日本語版12月1日9時54分配信)は、「野党各党はこれまで国民の顔色をうかがいながら、何度も言うことやることを変えてきた。スケジュールを定めて大統領が自ら辞任することも野党が最初に求めていたことだ。ところがソウル都心で大規模集会が開催されると、野党は言い分を変えた。大統領に

8) 朴大統領の談話を受け、共に民主党は29日に「反省と懺悔がない」「弾劾局面から逃れようとする小細工だ」と批判し、「国民が望むことは大統領の即刻下野という決断だ」として弾劾を引き続き推進するとし、国民の党は「朴大統領は来月1日までに自らの退陣日程を発表しなければならない」「国民の党はこれまで一貫して主張してきた(朴大統領の)秩序ある退陣のために努力し、事態の長期化を防ぐため、弾劾を通じた国政の正常化も並行して進める」と表明しました(聯合ニュース11月29日16時17分配信)。

対する怒りを隠さない国民の意向はもちろん尊重すべきだが、それを政治に反映させるのは政治家の責任であり、その存在理由でもある。大統領は『日程を決めて辞任する』と言っているのに、野党がそのための対話に応じない「野党がこのように一貫性のない態度を取り続ける理由は『与党と妥協して問題を解決した』とみられたくないからだという。それは都心で抗議行動を続ける国民が望まないことだというのだ」「野党は今からでも考え方を改め、これから1週間かけて朴大統領退陣の日程について与党と交渉し、もしそこで合意が見いだせないのであれば、それから初めて弾劾の手続きを進めていくべきだ」と、「国民の顔色をうかがう」大衆迎合的な野党を批判し、与野党の交渉を求めています。⁹⁾

3 議員を脅迫する群衆

共に民主党の表蒼園議員が11月30日に、SNSの自身のアカウントに朴大統領弾劾に対する与野党議員300人の賛否見解を公開したため、弾劾に否定的な議員らに弾劾を叫ぶ群衆から暴言や人身攻撃の電話、メール、書き込みなどが殺到しました（朝鮮日報日本語版12月2日9時56分配信）。¹⁰⁾

また、12月1日にセヌリ党が議員総会で「4月に大統領退陣、6月に早期大

9) また、朝鮮日報の社説「国家的危機、朴大統領の4月退陣明言で乗り越えられる」（日本語版12月2日9時57分配信）は「今後の鍵は大統領がセヌリ党の求めに応じ、9日までに退陣の時期を明言するかどうかだ」「今後数日の間に野党の態度が変わらないとしても、それでも朴大統領は国民の前で『4月退陣』を表明し、政治の混乱に終止符を打つべきだ」と、朴大統領に「4月退陣」の表明を求めています。しかし、朴大統領が4月退陣を表明しても「おそらく野党は攻撃の手を緩めず、都心などでの抗議行動を続けるだろう」「それはもはや一般市民の純粋な思いから出たものとは言えなくなるだろう」「それは何か他の意図があると考える以外にない」と、野党の意図が早期の政権交代にあることを示唆していました。

10) セヌリ党の議員らは「午前3時まで抗議の電話やメールなどに悩まされた」と、表蒼園議員を相手取り民事・刑事上の責任を問う訴訟を起こすことを明らかにしたと報じられていました（朝鮮日報日本語版12月2日9時56分配信）。

なお、韓国調査会社リアル미터が12月1日に発表した世論調査結果によると、朴大統領の弾劾に賛成が75.3%、反対が17.2%とされていました（聯合ニュース12月1日17時48分配信）。

統領選挙」を党議として決定したため、同日のSNSには「セヌリ党議員に抗議電話を掛けよう」というメッセージとともにセヌリ党議員128人の携帯電話番号がシェアされ、抗議のテキストメールを送り、その内容を自分のブログに載せた者がいたと報じられていました。同様に、弾劾訴追案の2日の採決を難しいとした国民の党のSNSには「国民が弾劾を望んでいる」「セヌリ党へ行け」と批判する書き込みが殺到し、後援会の口座に悪口を意味する「18ウォン」を振り込んだスクリーンショットを掲載した者がいたばかりか、国民の党の朴智元非常対策委員長の公式ホームページには接続者が殺到し、ダウンする騒ぎもあったと報じられていました（ハンギョレ新聞12月2日7時38分配信）。¹¹⁾

ハンギョレ新聞（12月1日12時33分配信）は、「鄭鎮碩院内代表などセヌリ党の一部は12月9日以降に弾劾訴追を延期しようと躍起になっている。しかし、3回目の談話に怒った民心に逆らうことは容易ではなさそうだ。弾劾を求める民心はすでに忍耐の限界を越えた」「弾劾が棄却されれば、朴槿恵大統領は免罪符を与えられ、華やかに復活することになるが、そうなれば大韓民国は誰の手にも負えない“民乱の時代”を迎えるかもしれない」と不安を煽り、またセヌリ党非主流派が朴槿恵大統領に対して7日午後6時までに具体的な退陣時期を表明するよう求め、朴大統領が退陣時期を表明しない場合には9日の国会本会議で弾劾訴追案の採決に応じる方針を示したため、ハンギョレ新聞（12月2日13時02分配信）は「非主流派は1か月以上続いた“ろうそく集会の民心”に逆らい、政治の時計の針をろうそく政局の初期局面に戻してしまった」と、セヌリ党非主流派を批判していました。

他方、朴槿恵政権退陣非常国民行動（以下、「退陣行動」と略す）は12月

11) 現職議員の携帯電話番号がインターネット上に公開され、セヌリ党の親朴派議員はさまざまな抗議の電話や携帯メールに悩まされ、非親朴系議員にも「大統領を弾劾しなければ、黙ってはいない」といった携帯メールが毎日数千通も届いていると言われていました。セヌリ党議員は「夜中に人身攻撃のような電話がかかってきたり、ひっきりなしに抗議を受けたりして、必要な業務ができないほどだ。個人的に陰險な批判メッセージも舞い込んでいる」と語っていました（朝鮮日報日本語版12月5日9時29分配信）。

2日に、「毎日午後2時と3日午後7時に青瓦台公式ホームページにアクセスした後、F5（リロード）キーを連打してホームページをまひさせよう」と違法なD-Dos攻撃を呼びかけました¹²⁾。青瓦台は攻撃に備え、ホームページのトップ画面で「特定時間に故意にトラフィックを誘発する行為はD-Dos攻撃と見なされ、情報通信網利用促進と情報保護などに関する法律第48条に基づき5年以下の懲役または5000万ウォン以下の罰金刑に処される可能性がある」と警告しました。青瓦台ホームページがダウンすることはなかったのですが、自由掲示板には1日300件余りの書き込みがあり、ほとんどが朴大統領の即時退陣を求めるもので、朴大統領を擁護する人たちの書き込みも見られましたが、すぐに批判の声に埋もれてしまったと言われていました（中央日報日本語版12月4日12時19分配信）。

また、12月2日に開設された朴槿恵大統領弾劾に賛成するよう国会議員に請願する弾劾請願サイト「朴弾劾ドットコム」では、4日午前1時20分現在で弾劾請願者が57万人を超え、ろうそく集会が開かれた3日午後にはアクセスが集中し、集計システムがマヒしたと言われていました。同サイトは、地方区や氏名で議員を検索した後、名前とメールアドレス、1行メッセージを書けば該当議員に弾劾賛成要求メッセージを送ることができ、メールを受け取った議員が返信することもでき、集計システムによると議員104人が弾劾賛成の意思を明らかにし、3人が弾劾反対、無回答が193人とされていました（中央日報日本語版12月4日12時19分配信）。

親朴系の議員は「弾劾せよという地域の世論の圧迫が激しい。政治道義のレベルから（弾劾に反対しようかと）悩んだが、弾劾案が否決された場合は、

12) D-Dos攻撃とは、サーバーが処理できる容量を超過する情報を一斉に送り、過負荷を起こして接続を遅延させたりホームページをダウンさせたりする方法とされています。

なお、「退陣行動」について産経新聞（12月3日9時15分配信）は「これまで週末に5回連続で繰り広げられたデモはみるみる間に膨らんだが、その中心にいたのは労働者団体や親北極左NGOの核心的な勢力だ。デモを誘導している親北団体は1500に上る。『朴槿恵政権退陣罷業国民運動』と仮面をかぶっているが、急進的な労働団体から北朝鮮の代弁機能を果たしてきた団体、さらに慰安婦運動をしてきた韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協）まで入っている」と報じていました。

今後地域のイベントに顔を出すことすら厳しい状況になった」「公に宣言することはできないが、少なくとも地域からの問い合わせには『賛成する』考えを間接的に伝えている」（ハンギョレ新聞12月8日8時58分配信）と話していたように¹³⁾、群衆は朴大統領を弾劾するために議員を脅迫し、これが中央日報が言う「市民の名誉革命」「市民革命」、ハンギョレ新聞が言う「広場の民主主義」の実態です。

4 第6回ろうそく集会

朴大統領の退陣を求める6週連続となる週末の大規模なろうそく集会が12月3日午後ソウルなど全国各地で始まり、全国民主労働組合総連盟など約1500の団体でつくる「退陣行動」は午後6時から光化門広場で集会を開き、その後、鍾路、乙支路、栗谷路、社稷路など12のルートで青瓦台を取り囲む形で行進しました。主催者推計（延べ人数）で232万人が全国約100か所ですろうそくを掲げ、先週よりも40万人以上増えた史上最大規模となり¹⁴⁾、群衆は「朴槿恵は退陣せよ」「これ以上は我慢できない」「名誉ある退陣なんてとんでもない」「朴槿恵を逮捕せよ」と声を上げ、また朴大統領の4月退陣と6月の大統領選を党の方針と決定したセヌリ党に対し「セヌリ党は弾劾に賛成しろ」と批判していました（ハンギョレ新聞12月4日8時30分配信）。¹⁵⁾

13) 朝鮮日報（日本語版12月5日9時29分配信）は、セヌリ党議員が「山積する請願メールを見ると心理的な圧力が大きい」と話していたと報じていました。

14) ハンギョレ新聞（12月4日8時30分配信）は、「朴槿恵大統領に退陣を要求する『第6回ろうそく集会』は怒れる民心の津波だった」「黙々と見守っていた民心に再び火をつけたのは、朴槿恵大統領の3回目の"姑息な談話"とその後に政界が見せた右往左往だった」とし、中央日報の社説「朴大統領、4月下野と権限放棄宣言だけが生きる道」（日本語版12月3日12時25分配信）は「6回目の光化門集会に市民が集まる理由は、朴大統領の限らない未練と執着を解体するためだ」としていました。

なお、ろうそく集会の参加者は主催側の推計（全国基準）で、10月29日（第1回）が3万人、11月5日（第2回）が30万人、11月12日（第3回）が106万人、11月19日（第4回）が96万人、11月26日（第5回）が190万人（ソウル150万人、地方40万人）とされています（ハンギョレ新聞12月4日8時30分配信）。

15) 「退陣行動」が12月3日午後6時30分まで実施したオンライン国民投票では、投票に参加した15万8021人のうち99.6%が「朴大統領は直ちに退陣すべきだ」と回答していました（中央日報日本語版12月5日8時12分配信）。

集会の舞台公演に出演した歌手の韓ヨンエさんは「我が国、我が同胞」「独りアリラン」を参加者と一緒に歌い、群衆はろうそく集会を楽しみ、金洪春前大統領府秘書室長と李貞鉉セヌリ党代表、金武星セヌリ党前代表の顔が描かれたゴムボールを蹴って遊んでいました（ハンギョレ新聞12月4日8時30分配信）。また、歌手のイ・スンファンさんは、「退陣行動」製の「ろうそくの宣戦布告、朴権恵即刻退陣の日」と書かれたポスターをSNSのフェイスブックにアップし、ろうそく集会への参加を呼びかけ（朝鮮日報日本語版12月3日12時47分配信）、中央日報（日本語版12月7日13時17分配信）は2万人から始まり200万人に増えたらろうそく集会が6回も続き、特別な衝突もなく、すぐに火炎瓶に鉄パイプを振るっていた韓国人が突然羊のように優しくなったため、米ニューヨーク・タイムズ紙は「韓国のデモが祭りのようになった」、AP通信は「驚くべき変身、平和が韓国デモの特徴になる」と報じていたと紹介していました。¹⁶⁾

集会では2014年のセウォル号沈没事故当日の朴大統領の動静が明らかになっていない「空白の7時間」の解明を求める意味から（聯合ニュース12月3日22時49分配信）、パフォーマンスとして午後7時にカウントダウンに合わせて一斉にキャンドルが消され、舞台スクリーンにははっきりと「朴権恵は退陣せよ」の文字があらわれ、暗闇の中で群衆は1分間、「朴権恵は退陣せよ」と一斉に叫びました。午後7時20分に本集会が終わり、群衆は大統領府に向かって歩き始め¹⁷⁾、囚人服を着てロープで縛られた朴大統領の等身大の人形

16) 集会会場に近いソウル中心部の映画館では客の入りが少なく、映画振興委員会によると、11月の映画館の入場者数はおよそ1268万人で、11月としては過去5年で最も少なく、例年をおよそ200万人下回ったとされ、現地メディアは「学生や家族連れがデモに流れた。現実の方が、もっと映画のようだ」と報じ、オリジナルシャツを作っている事務所がデモに関する商品をウェブサイトに載せたところ注文が殺到し、売り上げは3倍に増え、主力商品は「下野」と掲げたパーカとしていました（フジテレビ系（FNN）12月3日20時50分配信）。また、ソウルで毎週末に行われている大規模なろうそく集会は、普段なら閑古鳥が鳴いている官庁街の飲食店に売上増という思わぬ恩恵をもたらしていると言われていました（ロイター12月5日17時56分配信）。

17) 10月29日にソウル光化門広場の世宗大王銅像前で警察と対峙した参加者は、約1か月後の11月26日には青瓦台まで直線距離で約200mの距離にある清雲・孝子洞住民センターまで前進しました。6回目のろうそく集会を控え、主催者の「退陣行動」は青瓦台の前

と、松明を持った416人（セウォル号事故が起きた4月16日を象徴した人数）が先導し、大統領府前の集会では許可された時間をはるかに過ぎた深夜までその場を離れず、「4月退陣は話にならない。名誉退陣も話にならない」と大統領府に向かって怒号を上げていました（ハンギョレ新聞12月4日8時30分配信）。

ハンギョレ新聞の社説「230万のろうそくの叫びは弾劾可決のみだ」（12月5日6時41分配信）は、「祭りのような雰囲気は相変わらずだが、以前よりはるかに強い怒りが感じられた」「荒々しく燃え上がったロウソクの炎は、（セヌリ党）非大統領系に対する歴然たる警告であり、これ以上ふらふらせず弾劾の隊列に明確に加われという圧力だ。犯罪者の統治をこれ以上わずか一日でも許せないという叫びが、『無秩序な要求』であるはずはない。むしろ憲法と法律を蹂躪した大統領を直ちに弾劾することが『秩序ある收拾』である」「真の代議機関ならば、国民の声をそのまま汲んで憲法にともなう政治的手続きを進めるのが正しい道である」「230万のろうそくの灯の叫びはただ一つ『弾劾案可決』だ。国会と与野党はこの要求を満たさねばならないはずだ」と、愚かな群衆の声を利用して朴大統領を「犯罪者」と呼び、弾劾しろと主張していました。¹⁸⁾

孝子洞交差点を通過する行進と青瓦台の西側にある孝子治安センター前での集会を申請しましたが、警察は「孝子洞交差点は青瓦台の塀から100m以内」として、行進・集会禁止を通告しました。そのため、「退陣行動」は裁判所に執行停止仮処分を申請し、裁判所は孝子洞交差点を通過する行進を禁止しましたが、孝子治安センター前の集会を許可（午後1時～5時30分）し、12月2日には12月29日まで平日午後8～10時に市民が青瓦台から200mの距離にある青雲・孝子洞住民センターに行進することを許可しました。このことから、「主催側と警察、裁判所の決定は似たパターンが繰り返されている。退陣行動が青瓦台近接距離までの行進を申告すると、警察はこれを禁止し、裁判所は集会主催側の『友軍』の役割をした」（中央日報日本語版12月3日10時26分配信）と言われていました。

- 18) また、同社説は「6回目のろうそく集会は参加者が数万人増えただけではない。さまざまな面から以前の集会とは違っている。主要スローガンは朴槿恵『下野』から『直ちに退陣』に変わっている。『セヌリ党解体せよ』というスローガンも非常に広範囲で共感されている」とし、産経新聞（12月3日9時15分配信）は「『無条件退陣だ』『即刻退陣』などと、韓国世論は先鋭化する一方だ。朴大統領の談話を『小細工』として全否定する野党3党は、市民団体と連携して大規模デモの退陣運動をさらに拡大させようとしている」と報じていました。

5 過激化する抗議行動

第6回ろうそく集会が開かれた3日午後1時ごろ、ソウルのセヌリ党本部前に300人余りの群衆が押し寄せ、クリスマスキャロルの「フェリス・ナビダッド」の替え歌「権恵ではない」、「アリラン牧童」の替え歌「下野ソング」などを歌い、2時に「退陣行動」主催の「共犯者は刑務所へ」集会が始まると、主催者推計約2000人（警察推計約1400人）の群衆が一齐に「国民の命令だ、セヌリ党は解体せよ」「国民の命令だ、朴権恵は退陣せよ」というスローガンを呼び（ハンギョレ新聞12月5日9時41分配信）、集会の司会者が「朴大統領の弾劾に反対票を投じようとするセヌリ党を許すな」と呼びかけると、一齐に「国民の皆さん、申し訳ありません。一日も早く国政を收拾します」と書かれた垂れ幕に生卵を投げつけました（朝鮮日報12月5日9時29分配信）。¹⁹⁾

これまで朴大統領の退陣を求めてソウルの光化門広場周辺で行われていたろうそく集会の矛先がセヌリ党にも向けられ、群衆は「セヌリ党解体」「セヌリ党は共犯」などのスローガンも呼び、セヌリ党議員の地方事務所にも押し寄せるなど、セヌリ党議員を狙った集会やデモが全国各地で開かれました。朴大統領が生まれた大邱で開かれた「朴権恵退陣第5回大邱市大会」には、主催者推計3万5000人余りが集まり、午後7時から「朴権恵直ちに退陣」「セヌリ党解体せよ」などと書かれたプラカードを掲げてセヌリ党大邱支部までの3.4kmを行進し、セヌリ党大邱支部の看板の上に「二度と政治をするな、政界引退党」「この党が共犯か？いや主犯だ」「国をすっかり食った内侍宦官党」と書かれた大きなシールを貼り、支部に向かって生卵を投げつけ、

19) なお、ソウル大学校社会発展研究所が12月3～4日にソウル、京畿道および六大広域市に居住する15～69歳1000人を対象に行ったオンライン世論調査結果によれば、回答者の62.4%が「朴大統領は直ちに退陣するべき」と回答し、14.4%が「国会での弾劾可決と憲法裁判所の審理を受けるべき」と回答し、韓国国民の76.8%が即時退陣と弾劾に賛成し、朴大統領退任後の刑事処罰については82.3%が「刑事処罰を受けるべき」と回答したとされ（中央日報日本語版12月7日9時32分配信）、また「ろうそく集会に参加したことがある」と答えた262人を分析した結果、76%が世帯月収が300万ウォン（約29万円）以上、68.3%が大卒以上の高学歴者、45%が20～30歳代としていました（中央日報日本語版12月7日17時40分配信）。

「朴槿恵を逮捕せよ」「セヌリ党を解体せよ」と叫んでいました（ハンギョレ新聞12月5日9時41分配信）。セヌリ党の李貞鉉代表の選挙区である全羅南道順天市では主催者推計約5000人（警察推計1500人）が「大統領退陣」「李貞鉉追放」を叫び、忠清北道庁周辺で開かれたろうそく集会では地元セヌリ党議員の携帯電話に「辞職しろ」というメールを一斉に送り付けました（朝鮮日報日本語版12月5日9時29分配信）。²⁰⁾

また、抗議行動の矛先は野党にも向けられ、3日のろうそく集会に参加した国民の党の幹部らは「なぜ来た」と非難され、9日の採決を要請した国民の党の朴智元非常対策委員長の携帯電話には「なぜ弾劾をためらうのか」と約2万件に上る抗議メールが送られ、電話番号の変更を余儀なくされたばかりか、謝罪に追い込まれ、また共に民主党の奇東旻報道官は「弾劾案を可決できなければ、大統領とともに退場させられるのは、与党も野党も同じだ」と危機感を募らせていたと言われていました（産経新聞12月5日7時55分配信）。²¹⁾

このような状況について、朝鮮日報の社説「自分と違う意見を力で踏みにじる人たち」（日本語版12月5日9時30分配信）は、「朴槿恵大統領の弾劾問題と関連して、自らと異なった意見を持つ側に嫌がらせを行うケースが最近目立っている」「常識外れの行動だ」「ネットでは保守あるいは革新などの立場に関係なく、自分と違った意見を持つ側のブログなどを炎上させるケースが

20) また、11月17日に朴大統領の下野を叫ぶ「100万人デモ」を見て、「ろうそくは風が吹けば消える」と発言した江原道春川市出身の金鎮台議員の事務所前には主催者推計約1万5000人（警察推計3000人）が集まり、「朴槿恵は監獄へ、金鎮台は隣の房へ」などの横断幕を張り、金鎮台議員に議員辞職を要求していました（朝鮮日報日本語版12月5日9時29分配信）。

21) 朝鮮日報のコラム「韓国社会の内なるトランプ」（日本語版12月4日6時09分配信）は、『イルベ（イルガン・ベスト：日刊ベスト）』や『オユ（オヌレ・ユーモア：今日のユーモア）』といったサイトには、違う見解を持った人々に対する嫌悪と中傷があふれ、人種的、民族的な多様性を意味する『多文化』という単語を露骨に拒否する人々も増えた。YouTubeやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）に慣れた人々は、刺激的でそのままの感情を政治家にぶつけていくことだろう。朴槿恵政権の退行的行動が重なり、広範囲な政治に対する嫌悪を呼び込んでいる」としていました。

産経新聞（12月5日7時55分配信）は、議員らへの個人攻撃が続く状況は「国政の混乱から抜け出すための冷静な議論さえ封じ込めつつあるようだ」と報じていました。

相次いでいる。もちろんそれらの書き込みに論理的なものなどなく、低次元で感情的な罵詈雑言ばかりだ」と、愚かな群衆を批判していました。

他方、ソウルなど全国各地で3日に開かれたろうそく集会などで、野党の次期大統領選有力候補は「市民革命の完成」「セヌリ党解散」「財閥解体」「朴槿恵大統領逮捕」など闘争的な発言をしていました。野党内から懸念する声も出ていましたが、野党の関係者は「今は鮮明で闘争的な発言をしてこそ支持率が上がる。それが厳然たる現実だ」と愚かな大衆に迎合する意向を示し、盧武鉉政権で大統領秘書室長を務めた共に民主党の文在寅前代表は3日に「1980年の5・18民主化運動も、87年の6月抗争も未完に終わった。今こそきちんと市民革命を完成させるときだ」と嘯き、4日に「弾劾が否決されれば民心の大爆発が起きるだろう」とSNSに書き込み、国民の党の安哲秀前共同代表は「朴大統領の弾劾が成功すれば、非暴力の市民革命として世界史に残るだろう。ろうそくは既得権に対する大衆の怒りの表れだ」と述べ、過激な発言で支持率を上げている京畿道城南市の李在明市長は朴大統領を「前大統領」と呼び「手錠をはめて拘置所に直行すべき人」と非難するなど、野党の有力議員らは一部のマスコミと一緒に愚かな群衆に迎合して愚かな群衆を煽る発言を繰り返していました（朝鮮日報日本語版12月5日11時01分配信）。²²⁾

6 群衆に怯える議員

国会法は、法案の採決は記名投票、人事に関する案件の採決は無記名投票と定め、國務総理や大法官（最高裁判所裁判官に相当）の任命同意案、逮捕同意案、弾劾などの採決も無記名とされています²³⁾。しかし、弾劾訴追案の

22) 韓国民5000人が、朴大統領を相手に精神的な損害を受けたとして、12月6日に損害賠償請求訴訟をソウル中央地裁に提起しました。請求金額は1人当たり50万ウォンで、担当弁護士は「大統領が国民の言葉を聞かないため、訴状の形態で国民の言葉を聞いてもらおうとするものだ」「たとえ訴訟で負けても国民の意思が伝える1つの方法となり、現職の大統領も訴訟の対象となりうることを示すものだ」と述べていました（WoWiKorea12月6日15時07分配信）。

採決を前に、市民団体「賛成認証ショット（スマートフォンで写真を撮ること）」が認証ショットの公表を与野党の議員に要求しました。

国会議員選挙や大統領選挙での投票用紙の認証ショットは違法とされていますが、弾劾投票の認証ショットについては禁止や処罰の規定がなく、政界では認証ショットの公表について「弾劾は国会議員にとって最も重大な決定で、有権者は各議員の考えを当然知るべきだ」「国民の知る権利という次元から公表すべきだ」とする意見があり（萬物相「弾劾訴追案、韓国国会議員たちの証拠写真撮影」前掲）、朝鮮日報（日本語版12月9日18時05分配信）は相当数の議員が認証ショットの撮影を予告していたと報じていました²⁴⁾。それは、議員が火炎瓶や鉄パイプではなくスマホで脅迫を続ける群衆に怯えていたからです。²⁵⁾

弾劾訴追案は9日の国会本会議で、在籍議員300人中、299人が投票し、賛成234人、反対56人、無効7人、棄権2人で可決され、朝鮮日報（日本語版12月9日18時05分配信）は「野党および無所属の国会議員172人が全員賛成したとすると、与党セヌリ党からも62人が賛成に回ったわけだ。セヌリ党の議員128人のうち、朴大統領と一線を画する非朴系は40人前後。この点を考慮す

23) 人事に関する採決だけが無記名とされている理由は、議員自ら深く考えて自分の意志で投票するという趣旨と、議員をその投票行動による非難・攻撃から守るという意味合いがあり、仮に逮捕同意案に賛成あるいは反対した議員のリストが公表されてしまえば、その当事者との関係が悪化し、また世論の攻撃を受けることもあると予想され、それは政府人事や懲戒委員会の採決結果が非公開とされ、情報公開対象から除外されているのも同じ趣旨とされています（萬物相「弾劾訴追案、韓国国会議員たちの証拠写真撮影」朝鮮日報日本語版12月9日10時29分配信）。ここに、世論が議員を攻撃するという韓国民主義の異質性がみられます。

24) 議員が群衆を恐れている理由について、元・韓国特命全權大使の武藤正敏氏は「韓国の多くの政治家は一匹オオカミであり、世論の人気を権力の基盤としているため、世論に流され、自らリーダーシップを発揮することが少ない。政治的な抗争を激化させることはしても、これをまとめ、調停することは少ない。世論に迎合することは言ってもこれに反論しない」（「もはや歴史的伝統。韓国政治はなぜリーダーシップ不在なのか」前掲）と指摘していました。

25) 共に民主党の李錫玄議員は認証ショット公表要求に応じると明言し、弾劾の鍵を握るセヌリ党非主流派の中には否決された場合に反対票を投じたとみなされて世論の集中砲火を浴びる事態を恐れ、投票用紙をカメラで撮影しておくべきだとの声も上がっていたと言われていました（読売新聞12月9日付朝刊）。

ると、朴大統領に近い親朴系も20人前後が賛成票を投じたことになる」と報じていました。²⁶⁾

国会周辺では9日午前から弾劾案の可決を求める集会が行われ、主催者の「退陣行動」の発表で2万人を超える人々が集まり、弾劾訴追案の可決が伝えられると歓声が上がリ、群衆は「朴槿恵弾劾おめでとう」などの旗を振ったり、飛び跳ねたり、抱き合ったり、踊ったり、歌ったり、国会前はお祭り騒ぎだったと言われていました（TBS系（JNN）12月9日17時25分配信、フジテレビ系（FNN）12月9日17時33分配信）。²⁷⁾

ハンギョレ新聞（12月9日18時21分配信）は、「国民が勝った」「国会は憲法によって反憲法勢力を断罪するという主権者の峻厳な命令に逆らえなかった」「憲法裁はろうそく集会の民心と国会の圧倒的な可決というプレッシャーのなか、最長180日間の弾劾審判に入った」と、暗に憲法裁判所に圧力をかけ²⁸⁾、朝鮮日報の社説「『2016年名誉革命』完成に必要な韓国社会の法治」（日

26) ハンギョレ新聞（12月9日10時34分配信）は、「与党の内外ではいわゆる『シャイ弾劾派』が相当数いるだろうという分析も説得力を持つ。『シャイ弾劾派』とは、弾劾に賛成するのが『裏切り』と映るのが負担であったり、今後党内の権力構図がどのように再編されるか分からず、対外的に賛成意思を明らかにすることができない人々を言う。しかし結局、彼らもセヌリ党が生き残り、再び政治の活路を模索するためには、今回の弾劾案が可決されなければならないと考えるだけに、予想を上回る結果が出る可能性もあるとみられる」としていました。なお、同紙は8日に公表されたリアルメーターの世論調査で弾劾に賛成する国民が78%（信頼水準95%に±3.0%）であったことから、国会議員300人の78%は234人とし、「78%という民心を反映するためには、表決結果は現在予測の最大値240票に近づかなければならない」が、「個別の国会議員が各自の良心に従った判断の総合は、民心の期待値に届くだろうか」と、弾劾訴追案の可決が民心と報じていました。

他方、ギャラップが12月9日に発表した調査結果によると、弾劾賛成が81%、反対が14%で、年齢別では賛成は20～40歳代で90%を上回り、50歳代で79%で、60歳以上では54%とされ（WoW!Korea 12月9日13時21分配信）、朝鮮日報（日本語版12月10日9時00分配信）は「国会議員もこうした世論を意識して賛成に集まったと解釈されている」と報じていました。

27) また、群衆からは「国民の声が伝わって本当にうれしい」「韓国の歴史に残る日だ」「可決は主権者である国民に従った当たり前の結果で、新しい始まりだ」「当然でしょう。自業自得です」「朴槿恵大統領を逮捕しなければなりません」などの声が多く聞かれたと言われていました（フジテレビ系（FNN）12月9日17時33分配信）。

28) 「退陣行動」は、「韓国の国民が誇らしい。弾劾案の可決は広場の偉大なろうそくが成し遂げた成果」と評価し、革新系団体「経済正義実践市民連合」の高桂鉉事務総長は「国民の名誉ある革命、市民革命の結果がそのまま反映された。憲法裁判所は国家的混

本語版12月10日9時04分配信)は、「不祥事など一切なく、最終的に憲法に定められた手続きに沿って弾劾に至ったのは…市民の力に負うところが大きかった。国と国民がそれだけ成熟したことは間違いない。これを『2016年に起こった国民による名誉革命』と呼んでも決して誇張にはならないだろう」と、群衆の狂気から目を背け、群衆の圧力に屈した議員による弾劾訴追案の可決を名誉革命と呼んでいました。

なお、弾劾を支持する人々は「弾劾可決は民主主義と成熟した国民の勝利」「国会が圧倒的に可決したので、憲法裁も逆らうことはできないだろう」「国民の民心と要求に基づき、弾劾が可決された。国民が見ても明白な犯罪行為なのに、憲法裁がこれを認めず、弾劾を棄却するなら憲法裁も犯罪行為に同調することになる」と、憲法裁判所に圧力をかけ始め、一方、朴大統領の支持団体「朴槿恵大統領を愛する会」は「歪曲、扇動、虚偽事実流布による弾劾で、受け入れられない。弾劾に反対する運動を展開する」と反発していたと報じられていました（聯合ニュース12月9日18時58分配信）。

(次号に続く)

乱と国政運営の空白を收拾するため、弾劾審判の結果が早い時期に出るよう努力すべきだ」と強調し、革新系団体「参与連帯」の事務処長は「弾劾が可決されただけに、朴大統領は直ちに退陣すべきだ」と主張していました（聯合ニュース12月9日18時58分配信）。